

令和6年度普通会計決算状況

										春日部市		12		
人 口			面 積		66 km ²		市 町 村 類 型			特例市				
国勢調査	R2年	229,792 人	人 口 密 度	R2年	3,482 人		産 業 構 造							
	27年	232,709 人		27年	3,526 人									
	増 加 率	▲ 1.3 %	人 口 集 中 地 区 人 口	R2年	202,390 人		区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次				
				27年	205,554 人									
住基人口	R7.3.31	229,367 人	R7.3.31世帯数		113,564世帯		就業人口	R2 年 国 調	1,154 人		22,446 人		77,052 人	
	R6.3.31	230,380 人						1.1 %		22.3 %		76.6 %		
	増 加 率	▲ 0.4 %						27 年 国 調	1,325 人		25,122 人		79,247 人	
1.3 %			23.8 %		75.0 %									
区 分			令和5年度 (千円)		令和6年度 (千円)		区 分			指 数 等				
歳 入 総 額 A			96,424,932		94,441,705		令和6年度交付税種地区分			Ⅱ—8				
歳 出 総 額 B			93,649,669		90,592,365		基 準 財 政 需 要 額			40,427,330 千円				
歳 入 歳 出 差 引 額 (A－B) C			2,775,263		3,849,340		基 準 財 政 収 入 額			27,770,288 千円				
							標 準 財 政 規 模			48,266,444 千円				
翌年度へ繰り越すべき 財源 D			348,571		616,649		財 政 力 指 数			0.703				
							実 質 収 支 比 率			6.7 %				
実 質 収 支 (C－D) E			2,426,692		3,232,691		義 務 的 経 費 比 率			51.7 %				
単 年 度 収 支 F			▲ 1,395,319		805,999		実 質 公 債 費 比 率			2.5 %				
							将 来 負 担 比 率			34.2 %				
積 立 金 G			161		2,485		地 方 債 現 在 高			72,386,869 千円				
							債 務 負 担 行 為 額			17,235,676 千円				
繰 上 償 還 金 H			0		0		積 立 金 現 在 高	財 政 調 整 基 金		2,678,440 千円				
積 立 金 取 り 崩 し 額 I			982,731		1,512,506			減 債 基 金		458,642 千円				
実 質 単 年 度 収 支 (F＋G＋H－I) J			▲ 2,377,889		▲ 704,022		収 益 事 業	そ の 他		3,938,688 千円				
								収 入 額		70,000 千円				
							収 入 比 率		0.1 %					
区 分	職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	1 人 当 り 給 料 月 額 (円)		市 町 村 税 の 内 訳									
					区 分		決 算 額 (千円)		構成比 (%)					
一 般 職 員	1,037	41.0	321,155		市 民 税		個 人		12,322,893		42.0			
教 育 公 務 員	31	45.9	404,577				法 人		1,725,397		5.9			
消 防 職 員	285	38.0	311,799		固 定 資 産 税				11,816,220		40.3			
技能労務職員	3	56.6	342,067		軽 自 動 車 税				500,926		1.7			
臨 時 職 員					市 た ば こ 税				1,557,941		5.3			
合 計	1,356	40.5	321,142		特 別 土 地 保 有 税				0		0.0			
一部事務組合加入状況			会 計 別 決 算 状 況 (公営企業会計を除く)			入 湯 税				1,266		0.0		
埼玉県市町村総合事務組合 (消防災害補償・退職手当)			会 計 名		歳出総額 (千円)		都 市 計 画 税		1,405,638		4.8			
埼 葛 斎 場 組 合			国 民 健 康 保 険		21,308,663		市 町 村 税 徴 収 率 (実 質 徴 収 率)		97.8% (97.8%)					
利根川栗橋流域水防事務組合			宅 地 造 成 事 業		318,592									
江戸川水防事務組合			後 期 高 齢 者 医 療		4,314,705									
埼玉県都市ボートレース企業団			介 護 保 険		22,595,635									
彩の国さいたま人づくり広域連合														
埼玉県後期高齢者医療広域連合														

※ 普通会計とは、決算統計等において全国の自治体の決算を統一的に比較するための会計区分で、一般会計、土地取得特別会計、西金野井第二土地区画整理事業特別会計の一部及び看護専門学校特別会計の合計のため、一般会計決算額とは異なります。

※ 資料中の計数について、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

(単位：千円)

歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 (目 的 別)				
区 分	決 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)	人口1人 当たり額 (円)	区 分	決 算 額	構成比 (%)	人口1人 当たり額 (円)	一 般 財 源
地 方 税	29,330,281	31.0	▲ 1.5	127,875	議 会 費	412,355	0.5	1,798	412,331
地 方 譲 与 税	515,036	0.5	▲ 4.3	2,245	総 務 費	8,048,621	8.9	35,091	5,807,741
利子割交付金	14,565	0.0	34.7	64	民 生 費	43,155,395	47.6	188,150	22,102,440
配当割交付金	277,074	0.3	40.3	1,208	衛 生 費	8,176,117	9.0	35,647	5,998,620
株式等譲渡所得割交付金	397,758	0.4	73.1	1,734	労 働 費	29,396	0.0	128	26,527
地方消費税交付金	5,348,305	5.7	5.1	23,318	農 林 水 産 業 費	426,996	0.5	1,862	301,554
自動車取得税交付金	0	0.0	▲ 100.0	0	商 工 費	1,037,155	1.1	4,522	742,752
自動車税環境性能割交付金	111,062	0.1	14.0	484	土 木 費	7,906,819	8.7	34,472	4,663,325
法人事業税交付金	375,953	0.4	12.7	1,639	消 防 費	3,420,389	3.8	14,912	2,586,574
地方特例交付金等	1,281,408	1.4	389.3	5,587	教 育 費	11,039,303	12.2	48,129	7,308,710
地方交付税	13,043,190	13.8	10.6	56,866	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0
(普通)	12,657,041	13.4	10.9	55,182	公 債 費	6,939,819	7.7	30,256	6,939,717
(特別)	386,114	0.4	0.1	1,683	諸 支 出 金	0	0.0	0	0
(震災復興)	35	0.0	▲ 74.8	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
交通安全対策特別交付金	19,887	0.0	▲ 3.8	87					
分担金及び負担金	242,679	0.3	▲ 15.2	1,058					
使用料及び手数料	1,198,047	1.3	▲ 1.1	5,223					
国庫支出金	20,082,209	21.3	3.9	87,555					
県支出金	6,575,985	7.0	8.8	28,670					
財産収入	71,401	0.1	71.8	311					
寄附金	170,524	0.2	27.6	743					
繰入金	3,342,009	3.5	17.9	14,571					
繰越金	2,775,263	2.9	▲ 35.9	12,100					
諸収入	2,302,881	2.4	10.1	10,040					
地方債	6,966,188	7.4	▲ 40.9	30,371					
合 計	94,441,705	100.0	▲ 2.1	411,749	合 計	90,592,365	100.0	394,967	56,890,291
歳 出 内 訳 (性 質 別)					経常一般財源収入				
区 分	決 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)	人口1人 当たり額 (円)	一 般 財 源	うち経常 一般財源	経常収 支比率 (%)	区 分	決 算 額
人 件 費	12,607,103	13.9	6.0	54,965	11,870,258	11,438,644	23.1	地 方 税	27,608,784
(うち職員給)	9,016,157	10.0	6.0	39,309	8,456,860			地方譲与税	515,036
扶 助 費	27,293,626	30.1	5.5	118,996	9,849,667	6,810,788	13.7	利子割交付金	14,565
公 債 費	6,939,819	7.7	▲ 1.3	30,256	6,939,717	6,939,717	14.0	配当割交付金	277,074
物 件 費	14,621,512	16.1	▲ 0.4	63,747	11,906,912	10,783,715	21.8	株式等譲渡所得割交付金	397,758
維持補修費	1,624,239	1.8	0.3	7,082	1,451,690	1,451,690	2.9	地方消費税交付金	5,348,305
補助費等	7,104,038	7.9	▲ 6.7	30,972	4,809,423	2,877,368	5.8	自動車取得税交付金	0
繰出金	9,986,950	11.0	8.5	43,541	8,408,399	7,182,805	14.5	自動車税環境性能割交付金	111,062
貸付金	252,740	0.3	▲ 0.1	1,102	0	0	0.0	法人事業税交付金	375,953
投資及び出資金	318,667	0.3	0.2	1,389	318,667			地方特例交付金等	1,281,408
積立金	551,220	0.6	30.9	2,403	359,790			地方交付税	12,657,041
前年度繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0			交通安全対策特別交付金	19,887
普通建設事業費	9,292,451	10.3	▲ 37.0	40,514	975,768			使用料・手数料	137,660
(うち補助事業)	1,985,516	2.2	58.3	8,657	96,360			財産収入	1,500
(うち単独事業)	6,570,793	7.3	▲ 47.9	28,648	857,266			諸収入	285,558
(うちその他)	736,142	0.8	▲ 15.6	3,209	22,142			合 計	49,031,591
災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0				
失業対策事業費	0	0.0	0.0	0	0			減収補てん債特例分	0
								臨時財政対策債	543,488
								経常一般財源収入に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えた額	49,575,079
合 計	90,592,365	100.0	▲ 3.3	394,967	56,890,291	47,484,727	95.8		

※ 経常収支比率は、経常一般財源収入に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えた率です。